

**【記載例】
土地・建物売買（所有権移転）**

※ は必ず記入すること

土地売買等届出書

〇〇市町村長 殿

権利取得者（譲受人）

住所 〒 〇〇〇-〇〇〇〇
〇〇〇〇〇〇〇〇

氏名 茨城株式会社

代表取締役 茨城 太郎

担当若くは（代理人） 常陸不動産総務部 常陸 花子

電話 029-301-1111

譲受人が複数いる場合は、全員の記名を記載する。この欄に書ききれない場合は、別紙に記載すること。

〇〇年〇〇月〇〇日 届出書提出日を記載する。

1	不動産業
2	建設業
3	金融業
4	製造業
5	商業
6	運輸業
7	その他

該当する譲受人業種に○をつける。7その他の場合は余白に主な業務内容を記載する。

代理人による届出の場合は、代理人の法人名、所属部所、氏名、電話番号を記載し、委任状を添付すること。

譲受人が法人で、実務担当者が届出する場合は、所属部所、氏名、電話番号を記載する。

国土地利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する（所有権・地上権・賃借権・その他）の（移転）（設定）をする契約の締結について、下記のとおり届け出ます。

土地売買（所有権移転）の場合、所有権と移転に○を付ける。

契約の相手方等に関する事項	契約の相手方（譲渡人）の住所 〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇	氏名 平成工業株式会社 代表取締役 平成 一郎	契約締結年月日 〇〇年〇〇月〇〇日
---------------	--------------------------------------	----------------------------	----------------------

土地の番号	所在地		地目		面積	
	登記簿	住居表示	登記簿 (㎡)	現況	登記簿 (㎡)	実測 (㎡)
1	〇〇市〇〇町〇丁目	1番地	宅地	宅地	4,500	〇〇
2	〇〇市〇〇町〇丁目	2番地	雑種地	雑種地	2,100	〇〇
計					6,600	計

実測面積が分かっている場合に限り記載する。

1筆ごとに記載する。記入欄が足りない場合は別紙に記載する。

利用の状況	届出に係る権利以外の権利			
	所有権		所有権以外の権利	
番号	所有者の住所	所有者の氏名	種別	内容
1	工場用地	該当なし	該当なし	該当なし

届出する土地に現存する、地上権、賃借権、抵当権等が、届出土地の権利移転（設定）後も存続する場合に限り、その内容を記載する。

届出する土地に、地上権、又は賃借権を設定（移転）する場合に限り、土地所有者の住所氏名を記載する。

土地に現存する工事物等に関する事項	番号	種類	概要	移転又は設定に係る権利以外の権利					
				所有権		所有権以外の権利			
移転又は設定に係る権利	種別	内容	所有者の住所	所有者の氏名	種別	内容	権利者の住所	権利者の氏名	
工場事務所	1	工場事務所	鉄骨コンクリート造3階建10年1,000平方メートル	所有権	記入不要	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

権利移転（設定）する工事物等に賃借人がいる場合など、その工事物等に現存する賃借権、抵当権等が届出土地の権利移転（設定）後も存続する場合に限り、その内容を記載する。

届出する土地に現存する工事物等の権利移転（設定）を行う場合、住宅、倉庫、店舗等の工事物等の種別及び構造、延べ面積等を記載する。

土地に関する事項	移転又は設定の態様	地上権又は賃借権の場合			
		存続期間	残存期間	堅固・非堅固の別	地代（年額・円）
1	売買	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

売買、交換等の登記原因の区分により記載する。

届出する土地に地上権又は賃借権を設定（移転）する場合に限り、その内容を記載する。

土地に関する事項	土地に関する対価の額等				工事物等に関する対価の額等			
	地目（現況）	面積 (㎡)	単価 (円/㎡)	対価の額 (円)	種類	対価の額 (円)	種類	対価の額 (円)
1	宅地	4,500.00	31,822.3	143,200,000	工場	2,000,000.00		
2	雑種地	2,100.00	16,666.7	35,000,000	事務所	2,000,000.00		
計 (a)	6,600.00	27,000.0	178,200,000		計 (b)	2,000,000.00		

現況地目ごとに分けて記載する。

異なる地目であっても、契約書上、価格の決め方が同じものについては、まとめて記載しても可。

工作物の物件ごと又は一括して、税込み価格を記載する。工作物を無償で譲渡する場合は0円と記載する。

土地の利用目的等に関する事項
用途等 〇〇市〇〇町〇丁目周辺
利用目的に係る土地の面積 6,600.00 ㎡

実測による面積の増減により対価が精算される【契約であるか否かにより、どちらかに○をつける】

利用目的に係る土地の面積に占める人工面（樹林地、草地、水辺地、及び砂地以外の土地）の面積の割合を現況一計画のように記載する。

下記の例を参考に具体的に記載する。
例：戸建住宅分譲（賃貸）○戸、共同住宅分譲（賃貸）○戸、戸建住宅分譲地○戸、事務所、店舗、飲食店、ホテル、ガソリンスタンド、工場、資材置場、倉庫、流通施設、共同選果場、電気ガス供給施設、劇場、パチンコ店、スポーツ施設、アミューズメント施設、キャンプ場、農業用温室、畜舎、養殖施設、駐車場（立体、平屋）、病院、学校、保育所、老人福祉施設、研究施設、廃棄物処理場、墓地、砂利等採取、資産保有 等

今回の届出の土地のみで利用する場合は届出の面積を記載する。

届出の土地が、一団の土地取引の一部である場合には、一団の土地全体の面積を記載する。

届出土地についての参考事項を記載する。
・一団の土地取引で、既に一部届出済みの場合は、その概要
・一団の土地取引で追加の土地購入予定がある場合、その概要
・交換の場合、被交換地の所在、面積等
・営業補償がある場合は、その内容

許認可手続きが必要となる利用目的について既に開発許可、建築確認等を受けている場合、協議手続き中の場合、自ら公共施設を整備する予定がある場合等は、その概要を記載する。

住宅団地等の各種開発計画において、想定人口がある場合に記載する。

